

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 テクマトリックス株式会社
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 正行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

TEL 03-5792-8601

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,487	—	328	—	346	—	116	—
20年3月期第3四半期	7,846	—	676	—	690	—	307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,878.90	—
20年3月期第3四半期	4,965.66	4,903.81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,197	4,547	4,547	4,506	46.5	69,958.91
20年3月期	9,644	4,506	4,506	4,506	44.8	69,833.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,280百万円 20年3月期 4,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	24.0	850	△22.7	850	△25.8	365	△30.6	5,902.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規1社(社名 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 61,898株	20年3月期 61,898株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 717株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 61,836株	20年3月期第3四半期 61,826株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機によるグローバル経済の大混乱、急激な円高ドル安の進行等の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が大幅に悪化し、個人消費も落ち込みを見せるなど、景気は急速に後退しております。この影響により、多くの企業においてIT投資を抑制する傾向が顕著になっており、また規模の大きい商談が長期化する傾向も強まってきております。このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① IT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るためにパートナー企業との協業に注力しました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaSサービスの立ち上げや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ パッケージ・ソリューション事業における自社製品の開発を積極的に行うことにより、製品競争力の強化に取り組みました。
- ④ セキュリティ製品やストレージ製品等の販売を手がけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を連結子会社化し、付加価値の向上や事業規模拡大のための投資を継続しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億87百万円、売上総利益は29億31百万円となりました。販売費及び一般管理費は26億2百万円となり、この結果、営業利益は3億28百万円となりました。

営業外収益は、為替差益25百万円等により、33百万円を計上しました。この結果、経常利益は3億46百万円となりました。

特別損失としては、退職給付引当金見積りを簡便法から原則法に変更したことに伴う追加の引当金等により、29百万円を計上しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は3億17百万円、四半期純利益は1億16百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券向け等の大型プロジェクトが軒並み延期若しくは凍結された影響により、主力の負荷分散装置の販売は頭打ちとなりました。一方で、今期より販売を開始したストレージ仮想化製品については、複数の新規受注を獲得しました。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプリケーション、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売に加え、アーキテクチャ分析ツールの販売が立ち上がり始めました。

以上により、同事業の売上高は65億72百万円、営業利益は6億24百万円となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、一部の客先においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。また、業務提携を行ったシナジーマーケティング株式会社との協業が進捗しました。

金融ソリューション分野では、一部不採算プロジェクトが発生しましたが、受注・売上は前期比増加しました。

以上により、同事業の売上高は14億円66百万円、営業利益は36百万円となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の影響から引合い件数が増加しており、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。

CRM分野では、既存客先からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規客先向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は14億49百万円、営業損失は3億32百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から9億12百万円減少し、61億37百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少10億62百万円が主な原因であります。固定資産の残高は、前年度末から4億65百万円増加し、30億59百万円となりました。その他（ソフトウェア開発等）1億56百万円の増加が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から4億47百万円減少し、91億97百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から7億57百万円減少し、39億13百万円となりました。買掛金6億54百万円の減少、及び未払法人税等4億61百万円の減少が主な理由であります。固定負債の残高は、前年度末から2億69百万円増加し、7億36百万円となりました。社債の増加2億20百万円が主な要因であります。

以上により、負債の残高は、前年度末から4億88百万円減少し、46億49百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から41百万円増加し、45億47百万円となりました。少数株主持分の増加80百万円が主な理由であります。

これにより自己資本比率は46.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権12億2百万円の減少、税金等調整前四半期純利益3億17百万円の計上に対し、仕入債務6億85百万円の減少、法人税等5億74百万円の支払等により、3億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億5百万円等により、3億54百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社クロス・ヘッド株式会社による社債の発行による収入2億95百万円等により、1億31百万円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末と比べ1億43百万円増加し、22億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成20年10月24日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、当社子会社であるクロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式を取得し、連結子会社に該当することとなったため、同社の貸借対照表のみ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,451千円、投資その他の資産に8,458千円、リース資産が有形固定資産に20,865千円、リース債務が流動負債に8,295千円、固定負債に26,735千円それぞれ計上されております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 追加情報

(重要な引当金の計算方法の変更)

当社は、従業員の増加に伴い第1四半期連結会計期間より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が28百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,630	2,146,366
受取手形及び売掛金	2,124,532	3,186,533
商品	243,320	320,976
仕掛品	199,064	209,418
前払保守料	1,009,561	742,448
その他	360,415	447,156
貸倒引当金	△4,594	△2,444
流動資産合計	6,137,932	7,050,455
固定資産		
有形固定資産	349,949	287,910
無形固定資産		
のれん	913,466	804,240
その他	659,282	502,830
無形固定資産合計	1,572,749	1,307,070
投資その他の資産	1,136,695	998,894
固定資産合計	3,059,395	2,593,875
資産合計	9,197,327	9,644,331

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,642	1,370,263
短期借入金	380,000	350,000
未払法人税等	1,678	463,020
前受保守料	2,014,449	1,568,714
賞与引当金	111,851	225,674
その他	689,403	692,523
流動負債合計	3,913,025	4,670,196
固定負債		
社債	290,000	70,000
長期借入金	41,792	73,105
退職給付引当金	344,077	286,878
役員退職慰労引当金	34,183	37,797
その他	26,735	—
固定負債合計	736,788	467,781
負債合計	4,649,814	5,137,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,631,993	1,627,226
自己株式	△24,792	—
株主資本合計	4,310,670	4,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,514	△8,157
評価・換算差額等合計	△30,514	△8,157
新株予約権	10,802	7,579
少数株主持分	256,554	176,234
純資産合計	4,547,512	4,506,353
負債純資産合計	9,197,327	9,644,331

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,487,966
売上原価	6,556,744
売上総利益	2,931,221
販売費及び一般管理費	2,602,631
営業利益	328,589
営業外収益	
受取利息	2,816
有価証券利息	534
受取配当金	329
為替差益	25,481
その他	4,241
営業外収益合計	33,402
営業外費用	
支払利息	6,329
社債発行費	4,299
その他	4,736
営業外費用合計	15,365
経常利益	346,627
特別利益	
固定資産売却益	781
貸倒引当金戻入額	390
特別利益合計	1,171
特別損失	
固定資産除却損	879
ソフトウェア除却損	3,506
退職給付費用	25,495
特別損失合計	29,882
税金等調整前四半期純利益	317,917
法人税、住民税及び事業税	49,450
法人税等調整額	135,492
法人税等合計	184,943
少数株主利益	16,790
四半期純利益	116,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	317,917
減価償却費	257,841
のれん償却額	60,318
受取利息及び受取配当金	△3,145
有価証券利息	△534
支払利息	6,329
社債発行費	4,299
売上債権の増減額(△は増加)	1,202,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△685,418
前受保守料の増減額(△は減少)	304,559
前払保守料の増減額(△は増加)	△197,897
その他	△392,903
小計	945,575
利息及び配当金の受取額	3,680
利息の支払額	△7,234
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△574,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,943
有形固定資産の売却による収入	958
投資有価証券の取得による支出	△61,800
無形固定資産の取得による支出	△73,607
定期預金の払戻による収入	87,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△205,739
その他	△25,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,460,000
短期借入金の返済による支出	△1,430,000
長期借入金の返済による支出	△38,962
社債の発行による収入	295,700
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△24,792
配当金の支払額	△110,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,202,840

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	プロダクト・ インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,572,370	1,466,538	1,449,057	9,487,966	—	9,487,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,607	—	—	16,607	(16,607)	—
計	6,588,977	1,466,538	1,449,057	9,504,573	(16,607)	9,487,966
営業利益又は営業損失 (△)	624,376	36,138	△332,019	328,495	94	328,589

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,846,780	100.0
II 売上原価	5,392,433	68.7
売上総利益	2,454,346	31.3
III 販売費及び一般管理費	1,778,075	22.7
営業利益	676,270	8.6
IV 営業外収益	18,153	0.2
V 営業外費用	3,669	0.0
経常利益	690,755	8.8
VI 特別利益	1,171	0.0
VII 特別損失	95,606	1.2
税金等調整前四半期純利益	596,320	7.6
法人税、住民税及び事業税	224,185	2.9
法人税等調整額	△ 70,053	△ 0.9
少数株主損失	5,000	0.1
四半期純利益	307,081	3.9

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	596,320
減価償却費	197,079
貸倒引当金の減少額	△ 469
受取利息及び受取配当金	△ 2,889
持分法による投資損失	2,749
売上債権の減少額	1,575,852
たな卸資産の増加額	△ 249,866
仕入債務の減少額	△ 614,786
賞与引当金の減少額	△ 86,756
役員退職慰労引当金の増加額	5,973
退職給付引当金の増加額	19,564
投資有価証券評価損	92,513
前受保守料の減少額	△ 241,502
前払保守料の減少額	95,332
その他	△ 184,060
小計	1,205,055
利息及び配当金の受取額	2,889
法人税等の支払額	△ 513,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,113
投資有価証券の取得による支出	△ 50,000
無形固定資産の取得による支出	△ 221,060
定期預金の増加額	△ 26,484
関係会社株式の取得による支出	△ 509,000
敷金の差入による支出	△ 89,648
その他	△ 12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 110,835
少数株主からの払込みによる収入	5,000
ストックオプションの行使による収入	7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,795
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 430,251
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,947,229
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,516,977

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,413,130	1,439,756	1,993,894	7,846,780	—	7,846,780
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	—	—	479	(479)	—
計	4,413,609	1,439,756	1,993,894	7,847,259	(479)	7,846,780
営業費用	3,799,332	1,403,276	1,968,957	7,171,566	(1,056)	7,170,509
営業利益	614,276	36,480	24,936	675,693	577	676,270

(注)1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。